

アメリカの影の下での共有された歴史 —小笠原、フィリピン、日本— Shared History in America's Shadow: Ogasawara, the Philippines, and Japan

芹澤 隆道

SERIZAWA TAKAMICHI

日本学術振興会特別研究員

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

キーワード

フィリピン史 戦後日本史 島嶼史 アメリカのヘゲモニー 中国の台頭

Keywords

Philippine History; Postwar Japanese History; Island History; US Hegemony; Rise of China;

Quadrante, No.21 (2019), pp. 31-40.

目次

はじめに

1. 小笠原諸島とフィリピン諸島の共有された歴史
 2. アメリカの影の下での小笠原、フィリピン、日本
- むすびに

はじめに

『近代日本と小笠原諸島』(2007年)、『(群島)の歴史社会学』(2013年)、『群島と大学』(2017年)を上梓した石原俊氏の仕事に対して、フィリピン史研究の視点からコメントをするというのが、私に与えられた役割である。この企画によって私は石原氏の研究に初めて触れたのだが、とりわけ『近代日本と小笠原諸島』の叙述方法に深い感銘を覚えた。膨大な資料を扱うと共に、長年にわたり親密な関係を築いてきたからこそ聞ける小笠原諸島で暮らす欧米系日本人たちが語る本音、石原氏も参加した彼ら／彼女らとの対話が随所に取り入れられているからである。資料と口述が重なり合いながら紡がれる重厚な歴史叙述に多くの触発を受けた。

上記の三著が出版された期間とほぼ重なる2008年から2016年まで、私は博士号取得のためにシンガポールで、それからフィリピンのとある私立大学で雇われたことからマニラで生活していた。そ

の間、日本人研究者と交流はあまりなく、フィリピン人の先生や同僚から多くの触発を受けてきた。そこで「島嶼から考える」という本コロキウムのコメンテーターを務める際に自問したのは、石原氏の著書から多くを学び、さまざまな刺激を受けながらも、私がお世話になってきたフィリピン人の先生や同僚ならば、どのような応答をするだろうか、ということである。おそらく小笠原諸島をはじめとする日本の離島と曲がりなりにも国家であるフィリピンを比較することについて、「フィリピンという国が矮小評価されている」といった不満を最初に覚えるのではないだろうか。もちろん私の先生や同僚がフィリピンを強大な国家であると考えているわけではないが、少なくとも他の東南アジア諸国との比較ならば納得がいくところであろう。

このギャップは私自身が感じたことでもある。他のコメンテーターたちのご専門(ガム研究、アボリジニ研究、沖縄研究)が、マイノリティや周辺に焦点を当てることによって、国家やナショナリズムを鋭く批判しているのに対して、フィリピン史研究は国家建設や国民統合という問題を避けて通れないからである。そしてフィリピン史研究の最もやっかいな問題であり、また魅力でもあるのは、「未完の革命論」と呼ばれる革命の系譜と対



峙しなければならないことである。19世紀末期のスペイン植民地支配に対する抵抗から始まったフィリピン革命は、米西戦争に勝利したアメリカ合衆国の武力介入によって頓挫した。しかし失敗した革命は歴史に葬り去られたわけではなく、その後現れた社会変革を実現しようとするリーダーや抵抗グループに受け継がれてきた。過去の革命を継続しようとする勢力が、フィリピン近現代史のなかに常に存在してきたのである。

このようなフィリピン史研究は、日本人研究者の立場からすると、ナショナリズムの磁場が強いものとして映るかもしれない。あるいは「島嶼から考える」ことによって、日本人のナショナリズム（疑似大陸意識）を鋭く問う本コロキウムの主旨とは逸れていると受け取られるかもしれない。確かに日本では、冷戦崩壊後の1990年代から2000年代にかけて流行したポストコロニアル論や国民国家論によって、国家の枠組みでは理解することができないトランスナショナルな問題領域に関心が集まった。基調講演の中で高江洲昌哉氏が指摘したように、この頃に宮本常一や鶴見良行の島嶼研究が再評価されるようになったのも、ナショナルな枠組みを疑い、それを越えていくような研究潮流があったからだろう¹。

しかし2018年という現在から見ると、ナショナリズムは終わるどころか、ますます大きな問題として浮上しているのではないだろうか。19世紀以降、自由貿易という名のもと市場開放を強制してきたイギリスとアメリカ合衆国が、それぞれブレクジット、トランプ大統領当選を期に、グローバル経済から一定の距離を置き、自国民を優遇する諸政策を打ち出した。このことは、先進国においてもナショナリズムにまつわる問題が、グローバリゼーションによって解決できないことの証左であろう。また新自由主義経済によって格差や分断が広がる日本社会においても、とりわけ2012年安倍晋三が首相に復帰して以降、「日本を守る」（軍

事化を強化するための一連の法案可決）や「美しい日本」（歴史認識や教育の右傾化）という標語を掲げることによって、格差や分断を見えづらくさせる「日本らしさ」が発動しているように思われる²。

1970年代にフィリピン人歴史家レナト・コンスタンティーノの論文や著作を翻訳した鶴見良行は、フィリピン人にとってのナショナリズムと日本人にとってのナショナリズムのはざまに立って、さまざまな思考を巡らせた。例えば、なぜ自身がコンスタンティーノのフィリピン史に惹かれるのか、『フィリピン・ナショナリズム論』（1977年）の訳者解説のなかで次のように述べている。

私がコンスタンティーノにとりついたのは、そこにフィリピンがあり惹かれたからだけではない。むしろ逆に、コンスタンティーノの発言を通じて、これまで無自覚だった視点から、日本のことを考えられるように思えたからである。たとえばかれは、フィリピン人という言葉は発展的概念であるといっている。（中略）過去の全否定しかないと見たかれにとって、これは苦渋にみちた発言だろうが、日本人であることも発展的概念であるだろうか、と私は考えたときに、不思議な衝動に打たれる。フィリピン人と同じような方法によってではないだろうが、日本人であることを発展概念に成しうるような日があるとすれば、それはやはり感動的なものであるにちがいない、と（コンスタンティーノ 1977: 251）

ここで鶴見は、コンスタンティーノのアプローチを参考にすることによって、日本史や日本人について、これまでと違う角度から接近することができるのではないかと提案している。鶴見が述べるコンスタンティーノのアプローチとは、フィリピン併合を近代化や発展の物語として肯定したア

¹ 2000年代の東外大で学生生活を送っていた私自身も、その影響を多分に受けてきた。学部、修士の研究テーマは、イゴロットと呼ばれるルソン島北部山岳地帯で生活する先住民が経験した近代化に着目することによって、マニラ中心史観や一国史観を乗り越えることにあった。

² 中野晃一によれば、イギリス、アメリカ、日本の右傾化は現在始まったものではなく、冷戦末期に新自由主義政策

を推進したサッチャー、レーガン、中曽根という新しいタイプの保守政治家たちに遡ることができるという。過去30年間を振り返りながら新自由主義と新右派の親和性が高いこと、そして後者が前者を包摂しながら世界経済を推し進めていくであろうという予測は示唆深い（中野 2015: 8-10）。

メロカ植民地主義を鋭く批判しながら、自立したフィリピン人の歴史を探るというものである。鶴見は語気を強めてコンスタンティノの歴史観を「過去の全否定」というが、コンスタンティノ自身、フィリピン革命や米比戦争が持つ民族的意義を認めており、歴史を否定しているわけではもちろんない。むしろここで問わねばならないのは、コンスタンティノを借りて、鶴見が全否定しようとした日本や日本人の過去ではないだろうか。

先の引用部分の少し手前で、鶴見はコンスタンティノと竹内好の歴史観の類似性を指摘している。日本軍政下の東南アジア諸国のなかでもフィリピンでは、どの国よりも激しく抗日レジスタンスが行われた。コンスタンティノによれば、この抵抗は自立を求めることよりも、再びアメリカ合衆国の庇護を受けるという対米依存心理に基づいていた。ベトナム、インドネシア、ミャンマーをはじめとする東南アジア諸国が、日本軍政を媒介としながら植民地解放運動を経て独立を果たしたのに対し、なぜフィリピンは同じ道を選ぶことができなかったのかとフィリピン人の屈折した民族主義を嘆いた。

鶴見は、このコンスタンティノの歴史観が、8月15日を「国民の侮辱の日」とする竹内の理解と重なるという。竹内にとって、問題は敗北そのものではなくその仕方であった。竹内の予想では、アメリカ軍は本土に上陸し、地上戦を行うはずだった。この決戦によって和平派と戦闘派にエリートが分かれ、天皇制に反対する革命勢力が登場し、共和制へ移行するはずだった。しかし日本は国家としての統合を保ったまま敗北した（竹内 1981: 82）。周知のように GHQ/SCAP は、ポツダム宣言を日本政府に納得させる最適の駒として裕仁を利用できると判断したため、天皇制は温存された（Dower 1999: 289）。

鶴見が、コンスタンティノと重ねながら竹内に見出したのは、アメリカ合衆国に従属することによって失われた日本の革命の機会なのではないだろうか。そしてアメリカ合衆国によるフィリピン占領と日本占領に共通するのは、歴史の書き換えが行われたことである。フィリピンの場合は、スペイン植民地支配を暗黒時代と位置付けることによって、日本の場合は戦時期を軍国主義に支配

された時代と位置付けることによって、アメリカ合衆国がもたらした民主主義や近代化が肯定された。

ここまで述べた問題を踏まえるならば、私は小笠原諸島の歴史から「内地」の近代化を洗い直す石原氏の問題意識に共鳴しつつも、その批判の矛先は日本に留まってはいけないのではないかと考える。なぜなら戦後日本の近代化をアメリカ化としてとらえるならば、小笠原諸島の歴史は「内地」にとって先達であると考えからである。そのうえでフィリピン史や日本史を近代化の物語として規定してきたアメリカ植民地主義の知と平定を批判的に比較する必要があるのではないだろうか。

1. 小笠原諸島とフィリピンの共有された歴史

19世紀の英米帝国の経済進出によって小笠原諸島とフィリピン諸島には、貿易船に乗った「えたいの知れない移動民」が数多く流れ着いた。「ビーチコマー」や「ショアラ」と呼ばれた人々の登場によって小笠原諸島は「有人化」し、フィリピン諸島では「ジゴロ」や「ジゴロッテ」と呼ばれた白人とインディオと呼ばれていた現地人が混交する中で、クレオールが増加した。

フィリピン人著述家ニック・ホアキンによれば、スエズ運河が完成する前（1869年以前）にフィリピンへ渡航してきたスペイン人は——兵士にしる、宗教家にしる——帝国建設のために自身を犠牲にすることを厭わない精神や高い教養を備えていた。しかしひとたび運河が開通し、往来し易くなると、運だめしや金目当ての目的で現地人の裕福な妻と結婚する「ジゴロ」が急増したという。現地の妻たちにとっても、ペニンスラーレス（イベリア半島出身者）の家系を引き継ぐことは自身の家族の名誉や価値を高めることになった。そしてこのジゴロ達を通して、フランス革命という出来事や自由、平等という概念がフィリピン社会に伝わっていった。スペイン植民地当局にとって、クレオールたちは当初は安全分子であったが、急増したこのリベラルな階級がしばしば蜂起を起こすようになると、インディオと共に危険分子となった（Joaquin 2005: 7; 15）。

19世紀後半、英米経済圏に組み込まれることによって小笠原諸島が自律した経済活動を行ってい

たように、スペイン経済圏（ガレオン貿易）から脱し、英米そして中華経済圏に組み込まれたフィリピン諸島の経済活動も好況を極めた。タバコ、インディゴ、コメ、砂糖、コプラ、アバカといった商品作物の産出量が上がり、海外輸出も行っていた。一次産品だけでなく、綿や絹を加工した織物の輸出も行っていた。通常、クレオールやインディオの蜂起、あるいはそれらが極点に達したフィリピン革命は、搾取を行ってきたスペイン植民地支配が原因であったというのが教科書でも書かれている常識である。しかしホアキンによれば、この常識が正しいのであれば、蜂起や革命はフィリピン諸島のなかで当時もっとも貧しかったサマール島やレイテ島から最初に起こったはずである³。なぜ最も豊かだったルソン島マニラ周辺にある村や町で革命勢力が現れたのか。それは急増した中産階級クレオールたちが本国スペイン人と同等の権利を要求するようになったからである (Joaquin 2005: 26)⁴。

小笠原諸島で目立った叛乱や革命が起きなかったのは、石原氏の叙述から垣間見ると、誰が主権をもっているのかということをあいまいにさせてきた、あるいは島民たちの力が国家権力の介入を小さく内破させてきたからであろう⁵。こうして作り出された生活空間が、石原氏が鮮やかに描き出したアナーキカルな島人たちの暮らしを提供してきたように思われる。一方、フィリピン人にとって主権は常に争点となってきた。スペインやアメリカ合衆国という宗主国に抵抗するために、ナショナリズムに目覚めた島人たちが作り出されていた。

とはいえここで強調したいのは、フィリピン人のナショナリズムは、フィリピン人という呼称がどのように使われてきたのかという変遷を考えると、単純に内と外を隔てることによって形成されてきたわけではないということである。カロライ

ン・ハウが近著で指摘しているように、フィリピン人という呼称は常に外国性を帯びてきたのである。ハウは、誰がフィリピンについて語るのかに関しても、地理的な条件に制限されることはないという (Hau 2017: 19)。

もともとフィリピン生まれのスペイン人を指すために現れたこの呼称は、フィリピン革命の勃発によってクレオールやインディオたちの自称として定着していった。それと同時に考慮しなければならないのは、19 世紀から 21 世紀の現在にいたるまで、数多くの移民や出稼ぎ労働者をフィリピンは輩出してきたことである。海外に定住した第 2 世代、第 3 世代も世界各地で生まれている。現在、フィリピン人の労働人口の 20% (約 1,000 万人) は海外で働いている。2017 年には本国への送金額は 310 億 US ドルに上り、この送金額は GDP の約 10% を占めている (Schnabel, 2018)。出稼ぎ労働者を指す OFWs (Overseas Filipino Workers)、彼らを新しい英雄として指す Bagong Bayani (New Heroes)、またアメリカ合衆国に渡ったフィリピン人を指す Fil-Americans、海外で生まれた第 2、第 3 世代のフィリピン人を指す Fil-foreigners という概念もフィリピン社会のなかで定着している。

Fil-foreigners を日本語に訳すならば、フィリピン系外国人となろう。アメリカやブラジル、ペルーに渡った、あるいはそれらの国で生まれた日本人を指す日系アメリカ人や日系ブラジル人、日系ペルー人は日本社会のなかで定着しているが、日系外国人というのは、管見の限り耳にしたことがない。日系という言葉が二国間での移動や移住に限定されているからであろう。しかし小笠原諸島で生まれた白人であり、カナカであり、また海賊の祖先を持つというケテさん、ジェフレーさん、あるいは単身でアメリカに渡り航海術を身に付け、その後日本政府の官僚として小笠原開発に関わっ

³ 皮肉なことに、サマール島やレイテ島で後発した革命運動は、ルソン島の革命運動がアメリカ軍に降伏した後にも 1910 年前後まで続いた (コンスタンティーノ 1978: 406-409)。

⁴ ホアキンはこの後、アメリカ合衆国の「黒人革命」を引き合いに出している。彼によれば、黒人たちが社会の最底辺に位置付けられ、貧しかったときに革命は起きなかった。しかし黒人たちが大学に行き、高度な職業に就き、白人と同じような生活を始めると、白人からの差別が激化し、

「黒人革命」が爆発した。

⁵ たとえば石原氏は結論で、小笠原諸島の人々の近代経験を次のようにまとめている。「小笠原諸島の移住者たちは、すこしでもましな生の条件を得るために、国家の力を小さく内破させてきた。このようないとなみからは、国家や法を転覆するような力は噴出しなないかもしれない。だが移動民（の子孫）が長い格闘の過程で編み上げてきた生は、未来に向けて生き抜くための長いたたかいを可能にする力を帯びている」（石原 2007: 430）。

たジョン万次郎といった人々は、さまざまな言語を操る複数の外国性を帯びた日本人ではないだろうか。移動性の高い島での暮らしが、明確に内と外を隔てることができない日本人でもあり外国人でもある、あるいは外国人でもあり日本人でもあるようなアイデンティティを作り出していったのだろう。

このようなあいまいなアイデンティティは、戦争が起きた時や主権が変わったときに、敵と味方のどちらに立つのかを強要する権力の発動によって危機に立たされる。小笠原諸島ではアジア・太平洋戦争が始まる 1940 年前後になると、英語の使用が全面的に禁止され、「帰化人」の戸籍名を「日本語」式に改正改名させられた。アメリカ統治を経て日本管轄下に再び入った 1968 年には、行政が本土出身の日本人を「旧島民」として、「帰化人」を「在来島民」として両者を隔てるカテゴリーを設けた。「日本復帰」後の小笠原行政は、アメリカ統治下の「帰化人」の生活や仕事をできるだけ保障する待遇を取ったために、「旧島民」の反感を買った（石原 2007: 418）。

アメリカ統治下（1902～1935 年）のフィリピン人は、宗主国に忠誠を誓うことを強要された。英語による公教育が行われるなかで、フィリピン人のアメリカ化が施された。とはいえ、1935 年に誕生したコモンウェルス政府のマヌエル・ケソン大統領は、英語による教育が大衆レベルで効果を発揮していないことを見かね、全国レベルでタガログ語の使用を奨励した。日本占領（1942～1945 年）が始まると、フィリピン人がアジア人であるという自覚を促すために、タガログ語の使用が奨励された。学校教育の言語もタガログ語に変更された。しかし 1945 年米軍による解放によって、フィリピン社会のなかで英語ヘゲモニーが復活した。

アメリカ人ほどではないが英語ができる小笠原諸島の島人たちやフィリピン諸島の島人たちは、アメリカ合衆国で働く際にもメイドやベビーシッターなど、教育を受けたアメリカ人が就職を希望しない職業に就いた。そして現在のフィリピンでは、BPO（Business Process Outsourcing）と呼ばれるコールセンターが、大学を出た若者たち 100 万人以上の就職先になっている。2011 年には BPO 企業の進出先として当時一位であったインド市場を

抜き、2018 年現在フィリピン市場は世界市場の 13% を占めている。BPO 企業がインドからフィリピンに流れ込んできた一つの理由として、アメリカ人の様々なクレームを円滑に処理できるように、アメリカン・イングリッシュの訓練が施されることが挙げられる。次に、BPO 企業にとってフィリピン人を雇う場合、インド人と比べて賃金を安く抑えることができること、またフィリピン人にとって他のサービス業と比べ比較的高い給料（年間 20 万ペソ、およそ約 40 万円）が魅力になっていることを挙げることができる（Khawiwada 2018）。

とはいえ雇用期間は 2 年から 3 年と設定されており、多くのケースで更新はない。アメリカ合衆国とフィリピンの間に時差があるため、若者たちは深夜働いている。要職のポジションは非常に限られているため、昇進もなく、専門力を上げる機会もなく、若者たちは他のコールセンターへ移らざるをえない。フィリピンのビーチリゾートで行われている Island Hopping に掛けて、Call Center Hopping という言葉も現れた。2016 年には BPO 産業は GDP7.3%（250 億 US ドル）を占めた（Errighi; Khawiwada; Bodwell 2016: 3, 15-17）。国家による社会保障が限られてきたフィリピン人は、19 世紀以降イギリスとアメリカ合衆国が推進したグローバル経済がもたらす格差の影響を直接受けながら、現在に至るまで生き抜いてきた。

2. アメリカの影の下の小笠原、フィリピン、日本

インフォーマルな帝国としてのアメリカ史を先駆的に論じたウィリアム・A・ウィリアムズは、第二次世界大戦後のアメリカ合衆国の戦争は、自国の経済発展を促す政策と密接に結びついてきたと主張する。政府の政策立案者たちは、アメリカ合衆国のフロンティア（環太平洋地域）に親米的な政治体制、企業を中心に据えた資本主義システムを導入した。このことは、トルーマン政権下で国務長官を務めたディーン・アチソンの発言——私たちのやり方を信じる人たちを、私たちは喜んで支援する——に代表される（Williams 1966: 469-471）。

誰が敵であり、誰が味方であるのか、軍事的な選別を繰り返すことによって、経済発展を図り、グローバルパワーとして君臨してきたアメリカ合衆国は、そのフロンティアの一端である小笠原諸

島、フィリピン、日本に対してもアメリカのやり方を信じさせようとしてきた。そのための一つの手段として利用されたのが、アメリカ合衆国による歴史資料の発見や書き換えである。

ジェフレーさんとのインタビューをもとに石原氏が再現した、終戦後、小笠原諸島に上陸したアメリカ海軍大佐プレスリー・リクシーとジェフレーさんの出遭いは、アメリカ合衆国が小笠原諸島を占領するための「重要なマイノリティ」という歴史の発見と結びついている。リクシーをはじめとするアメリカ合衆国のエージェントたちは、アメリカ人人類学者ジョージ・マードックが中心となって編纂した『民事ハンドブック：伊豆・小笠原諸島』を上陸以前に読んでいた。そこには小笠原諸島の「帰化人 (the naturalized people)」のうちの重要人物と当時父島に住んでいたその子孫たちの家系、祖先の出身地、皮膚の色、性格類型、年齢、職業、「帰化人」のなかでの地位、使用言語などが詳細にリストアップされている。「帰化人たち」は、アメリカ合衆国が法を導入するに際して最も好都合な協力者として扱われた (石原 2007: 392-395)。

フィリピン植民地支配の際にも、アメリカ合衆国は類似した歴史資料の発見や書き換えを行った。1898年スペインに2,000万USドルを支払い、フィリピンを割譲した後、アメリカ合衆国のエージェントたちはスペイン植民地時代の資料収集と改ざんを行った。アメリカ人歴史学者エマ・H・ブレアとジェームス・A・ロバートソンは、1903年から1907年にかけてスペイン人の官僚、宗教家、商人、軍人などが残した資料の収集を行い、英語に翻訳した後、全55巻『フィリピン諸島 1493-1898』として出版した。この資料集は、アメリカ植民地時代から現在にいたるまで最も信頼できる資料としてアメリカ人研究者たちに重宝されている。しかしスペイン人歴史家グロリア・カノによれば、この資料集には、スペイン語の原典にはない「圧制」や「専制」という言葉が付け加えられたという。カノによれば、アメリカ合衆国がフィリピン植民地支配を正当化するために、スペイン植民地時代をフィリピン人の慣習や文化を壊した暗黒期と位置付ける必要があったという (Cano 2008: 13; 28)。

アメリカ合衆国のエージェントたちは、フィリピン史の教科書に関しても、その植民地支配にと

って都合が良いように編纂した。フィリピン人歴史家レイナルド・イレートによれば、アメリカ人植民地官僚や学者たちが編纂した歴史教科書では、フィリピン人は民主主義を実践する準備ができていないと書かれた。例えば、公よりも私を重視するフィリピン人リーダーたちは、しばしば紛争や戦争を起こし、民衆はこうしたリーダーたちを論理ではなく、情熱によって信奉してきたと記述されている。イレートによれば、このような西洋中心的な発展史観に基づく歴史叙述は、その後アメリカ式の教育を受けたフィリピン人エリートたちにも脈々と受け継がれてきた (Ileto 1998: 5-7)。

アメリカ合衆国は日本占領を行った際にも、その占領を正当化するために類似した歴史の書き換えを行った。ジョン・ダワーによれば、新聞、雑誌、教科書、ラジオ、映画などいかなるメディアに対しても厳しい検閲がかけられ、アメリカ式の民主主義を広めることが図られた。アメリカ式民主主義は、一方で、発言の自由、政府や天皇批判、マルクス主義の支持が許されていると日本人に説き、他方で、連合軍やSCAP、日本の旧植民地国に対する批判、あるいは大東亜共栄圏の宣伝、戦争犯罪人の正当化や弁護などの危険思想を厳しく取り締まった。ダワーによれば、一連の検閲は日本人の心理を非軍事化する上で重要な役割を果たしたという (Dower 1999: 407-413)。戦争や軍国主義からの解放と位置付けることによって、アメリカ合衆国がもたらした民主主義や経済成長が正当化されたのである。

とはいえ、アメリカ合衆国が語るこのような近代化論から排除されてきた歴史が小笠原、フィリピン、日本にはある。『近代日本と小笠原諸島』の結論部で石原氏が鋭く指摘したように、今日まで社会科学で主流を占めてきた近代化論は、欧米中心主義に基づいていただけでなく、欧米大陸をモデルとして、——日本の場合は本土を疑似大陸と設定することによって——、暗黙裡に展開されてきたからである (石原 2007: 430-431)。

石原氏は、このような中心と周辺という関係では窺い知ることのできない小笠原諸島の島人たちの生の歴史を鮮やかに描き出している。島人たちは、帝国が投げかけてくる「異人」、「帰化人」、「マイノリティ」、「在来島民」といった他称に対して、

「先住民」や「小笠原人」といった自己表象を対置することはない。石原氏は、その理由を、かれらの人口の少なさや文化の弱さに求めるのは適切でないと述べる。むしろ、アナーキカルで反抗的なえたいの知れない移動民として生き抜いてきた生のなかに、そうした自己表象からも逸脱していくような力が折り込まれているのではないかという仮説を提示している（石原 2007: 432-433）。同じく、えたいの知れない移動民によって作り出されたフィリピン人という呼称も示唆しているように、小笠原諸島の島人たちも内部と外部の境界を明確に設定しない、できないのであろう。

一方、アメリカ合衆国のエージェントたちが、フィリピン人と語るとき——小笠原の島人たちを「帰化人」と「内地」出身者に選り分けたように——そこには内部と外部の境界が明確に定められている。例えばイラク戦争を始めた直後に、ジョージ・ブッシュ大統領が 2003 年 10 月にフィリピン下院議会で行ったスピーチは、スペイン植民地支配と第二次世界大戦というアメリカ人とフィリピン人が共に闘った二つの戦争に言及し、対テロ戦争に対するアメリカ人とフィリピン人の連帯を呼びかけた。今日の日本がアメリカ合衆国の同盟国であるために、ブッシュは第二次世界大戦におけるアメリカ人とフィリピン人の共通の敵が誰であるかについては言明しなかった。とはいえ彼は、両国民の共有された歴史として、バターン・コレヒドール、レイテ島やルソン島における戦い、それらの戦闘によって生み出された犠牲者、そして勝利を語った（Bush 2003）。

フィリピン人政治家たちの拍手喝采を浴びたこのスピーチは、イレートによれば、フィリピン人とアメリカ人が他に共有する 4 つの戦争が抜け落ちているという。1 つ目は、スペインに代わり植民地支配を始めたアメリカ合衆国に対しての闘い、25 万人以上のフィリピン人犠牲者を生み出した米比戦争である。この戦争は、イラク戦争と同じように、エミリオ・アギナルド将軍が降伏し、アメリカ合衆国が平定宣言を出した 1902 年 7 月 4 日以降も、数年にわたり継続した。この継続した 2 つ目の戦争についてもブッシュは言及していない。3 つ目の戦争は、第二次世界大戦下で日本を支持したフィリピン革命や米比戦争の退役軍人、その子孫

が行った「未完の革命」運動である。4 つ目の戦争は、ムスリムが多く住んでいたミンダナオ島をアメリカ植民地支配下に置くために行われたモロ戦争であり、女性や子供を含む大量虐殺が行われた。イレートは、ブッシュが語らないこれら 4 つの戦争に言及しながら、とりわけアメリカ植民地主義による歴史の書き換えによってフィリピン人の記憶の中から忘却されてきた米比戦争を、ベトナム戦争やイラク戦争などアメリカ合衆国がその後行った対外戦争の原点と位置付ける（Ileto 2017: 4-16）。

アメリカ合衆国の日本占領は、米比戦争と同じように沖縄諸島と硫黄島における地上戦、本土空襲、広島と長崎における原爆投下といったすさまじい暴力によって始まった。しかしこの暴力は、続く GHQ/SCAP の恩恵的な支配によって、日本人のアメリカ合衆国に対する嫌悪感を呼び起こさないように管理されてきた。たとえばアメリカ人と日本人の原爆観を比較したキョウコ・キシモトによれば、日本の学校教科書は、原爆に関する記述によって生徒たちがアメリカ合衆国を嫌いにならないように配慮されてきたという。一方、アメリカ人の主流の見方は、“Remember Pearl Harbor”に代表されるように憎むべき日本人は原爆投下に値するというものである。キシモトによれば、広島や長崎からのメッセージは、再び同じ悲劇を繰り返さないこと、永久の平和を主張することによって、アメリカ合衆国に対する嫌悪感を呼び起こさないように注意深く管理されてきた（Kishimoto 2004: 35）。言い換えれば、戦後日本の平和ナショナリズムは、アメリカ合衆国によってもたらされた平和と自らが戦争で冒した暴力を繰り返さないという原則に立っているからこそ、アメリカ合衆国の核暴力を批判できないという矛盾を抱え込んできたといえる。

アメリカ合衆国は、歴史の発見や書き換えを行うことによって、小笠原、フィリピン、日本を親米的なフロンティアとして間接統治することに成功してきた。しかしベトナム戦争以降、現在の対テロ戦争に至るまで、アメリカ合衆国のこうした間接統治方法は破綻している。アメリカ人歴史家アルフレッド・マッコイは、『アメリカの世紀の影のなかで』と題された近著のなかで、2030 年までに

アメリカ合衆国の経済的、軍事的ヘゲモニーは中国にとって代わられると予想している。「アメリカの世紀」の始まりである 1945 年に生まれたマッコイは、およそ 80 年に渡りアメリカ合衆国が継続してきた戦争が、どのようにアメリカ人の性格を形成してきたのか、自身の生い立ちを振り返るところからはじめている。第二次世界大戦の退役軍人であった彼の父、父の友人たちは、戦闘体験のトラウマから逃れるためにアルコール中毒、麻薬中毒、ギャンブル依存や自殺に陥った。軍人を支えてきた妻たちの人生は、夫のこうした行為によってもたらされた自己破産、離婚、家庭崩壊の犠牲となってきた。マッコイは、自身の周りに起こったこうした出来事は例外ではなく、アメリカ合衆国を繁栄させるために生み出された影であり、多くのアメリカ人が経験してきたと述べる (McCoy 2017: 7)。

マッコイの近著は、ジョン・ダワー、アンドリュー・ベイセヴィッチといった歴史家だけでなく、ジャーナリストであるアン・ジョーンズやジェレミー・スケイヒル、あるいは映画監督であるオリヴァー・ストーンといったアメリカ合衆国の戦争を批判してきたアメリカ人からも絶賛されている。しかしアメリカ人でないものにとって、多くのアメリカ人が経験したというこの戦争の影をどのように共有することができるのかという問題は、私が読む限り、マッコイの議論からは浮上してこない。マッコイは、日本占領期フィリピン史を専門とすることによって歴史家としてのキャリアをスタートさせたのだが、近著ではフィリピン人歴史家たちの仕事についてもほとんど言及されていない。他者が不在のまま、アメリカ人の戦争経験やそれがもたらした影が語られているのである。

一方、米比戦争をベトナム戦争やイラク戦争の原点と主張するイレートは、その近著の中で、アメリカ合衆国のエージェントとは異なる共有された歴史の可能性を摸索している。例えばイレートは、フィリピン人の米比戦争の経験を他者と共有することを次のように目論む。

まさに 1898 年フィリピン共和国が、「恩恵的同化」という名目に立つアメリカ合衆国によって進歩的に破壊されたように、カダフィのリビアは国際連合が掲げる人道的な「保護する権利」という見せかけによってこなごなに引き裂かれ、シリア・アラブ共和国は「民主化」という名目によって崩壊の危機に立っている。惨事を救済の出来事として、あるいは新しい暴君を倒すために昔の敵を友にすることによって、歴史はいつも書き換えられてきたのである (Ileto 2017: 16)。

イレートのこの指摘を踏まえるならば、アメリカ合衆国の暴力的な介入とそれに続いた GHQ/SCAP による日本占領を、いま一つの「恩恵的同化」として再解釈できるのではないだろうか。私たちは、日本人の敗戦経験を、アメリカ合衆国と闘い、敗れ、その保護を受け入れてきた他の敗者たちとどのように共有することができるだろうか。

石原氏が『群島の社会学』で鋭く提起したように、「アメリカの湖」——被ばくや強制移住を経験してきた島嶼人の生の上に成り立つアメリカのヘゲモニー——は、2011 年 3 月の大震災とそれに続く原発事故によって、「内地」の問題として浮上した。そして「アメリカの湖」であった小笠原、フィリピン、日本が、「中国の湖」に取って代われようとするなかで、東・南シナ海のいたるところで領土問題が浮上している。言い換えれば、それまで親米フロンティアであった島々で、中国に対するナショナルな衝突が起きているといえる。この領土問題は、フロンティアにおける安全保障や軍事体制の改編とも結びついている。2015 年 9 月安倍政権は、アメリカ合衆国が攻撃された際に日本の参戦を強いる「集团的自衛権」を可決させることに成功した。2016 年 1 月フィリピン最高裁は、憲法違反として争われてきた米軍の事実上の再駐留を認める「比米防衛協力強化協定 (EDCA)」を合憲と判断した⁶。

マッコイは先の近著の結論部のなかで、アメリカ

⁶ マルコス政権崩壊後に作られた現行の 1987 年憲法 18 条 25 項では、「1991 年に比米軍事基地協定が失効したのち新たに外国の軍事基地、軍隊、軍事施設をフィリピンにおく

ことは、上院が批准に同意するか、または議会が必要と認めたときに行う国民投票によって過半数の同意によって批准された条約によらなければ、これを認めない」と明記

カ合衆国と中国が行う第三次世界大戦というシナリオを描き、どのような戦略を執ったとしてもアメリカ合衆国が敗北すると予想している。続けて彼は、第二次世界大戦を境にグローバルパワーがイギリスからアメリカ合衆国に円滑に変移されたことに触れているが、どのようにアメリカ合衆国から中国へグローバルパワーを変移させるのかについては述べていない。むしろアメリカ帝国の崩壊によってさまざまな影が新しい世代に忍び寄ることを指摘するに留まっている (McCoy 2017: 256)。

マッコイが予想する第三次世界大戦が起きた場合、どこが戦場になるのかは、第二次世界大戦のレッスンを踏まえれば明白である。小笠原やフィリピンの島人たちがその歴史のなかで紡ぎ出してきた内と外を隔てない、隔てることのできない生の技法は、「敵と味方」を選別する戦争ヘゲモニーを、たとえ小さなかたちであれ、脱臼させることができるのではないだろうか。アメリカ帝国と来る中華帝国のはざままで生きていかざるをえない 21 世紀前半の日本人にとって、帝国のはざままで生き抜いてきた小笠原やフィリピンの島人たちの歴史は、このことを示唆しているように思われるのである。

参考文献

- 石原俊『近代日本と小笠原諸島』平凡社、2007 年
 石原俊『〈群島〉の歴史社会学』弘文堂、2013 年
 石原俊『群島と大学』共和国、2017 年
 コンスタンティーノ、レナト『フィリピン・ナショナリズム論 上』鶴見良行監訳、勁草書房、1977 年
 コンスタンティーノ、レナト『フィリピン民衆の歴史 II』鶴見良行他訳、勁草書房、1978 年
 竹田いさみ、中野聡、荻上チキ「フィリピンはなぜ米軍を受け入れるのか——安全保障と基地問題を考える」、シノドス、2016 年 4 月 6 日 (<https://synodos.jp/international/16603/2>)
 竹内好『竹内好全集 XIII』筑摩書房、1981 年
 中野晃一『右傾化する日本政治』岩波書店、2015 年
 Blair, Emma; Robertson, Alexander. *The Philippine Islands, 1493-1898*, 55 vols. Cleveland: Arthur H. Clark Co, 1903-1907
 Bush, George. "Remarks to a Joint Session of the Philippine Congress in Quezon City, Philippines," October 18, 2003 (<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=63501>)
 Cano, Glòria. "Blair and Robertson's the Philippine Islands, 1493-1898," *Philippine Studies*, 56(1), pp. 3-46, 2008.
 Dower, John. *Embracing the Defeat*, New York: W. W. Norton & Company, 1999

むすびに

本コメントは、小笠原の歴史をひも解くことによつての「内地」の近代化を洗い直そうとする石原氏の問題意識に深い共感を覚えながらも、アメリカ合衆国の影としてフィリピン、日本、小笠原が共有してきた歴史に焦点を当てることを心掛けた。もちろん歴史を共有しようとする行為は、アメリカ合衆国のエージェントが行ってきたように、勝者がもたらした民主主義、平和、経済発展を肯定することに留まるのであれば、帝国史や植民地史の繰り返しに陥るであろう。しかしフィリピン人、日本人、そして小笠原の島人たちが学んだレッスンは、アメリカ合衆国による支配を受け入れてきたという敗者側の経験に基づいている。そしてアメリカ合衆国との戦争によって生み出された勝者と敗者は、どちらが多いのかということ踏まえるならば、敗者の歴史テクストを規定してきたアメリカ合衆国の知と平定を、さまざまな方法で批判・比較することが今後いっそうできるのではないだろうかと考えている。

されている (竹田; 中野; 荻上 2016)。1991 年 6 月ピナツボ山噴火によって大きな被害を受けたスービック海軍基

地とクラーク海軍基地は、新たな条約を結ぶことなくフィリピンに返還された。

- Errighi, Lorenza; Khatiwada, Sameer; Bodwell, Charles. *Business Process Outsourcing in the Philippines: Challenges for Decent Work*, Bangkok: International Labour Organization, 2016
- Joaquin, Nick. *A Question of Heroes*, Mandaluyong: Anvil, 2005
- Hau, Carol. *Elites and Ilustorados*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2017
- Ileto, Reynaldo. "The Philippine Revolution of 1896 and US Colonial Education" *Philippine Studies Occasional Paper Series*, 13, pp. 1-17, 1998
- Ileto, Reynaldo. *Knowledge and Pacification*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2017
- Khatiwada, Sameer. "Philippine BPOs: Getting ahead of the automation curve," *Asian Development Blog*, April 17, 2018 (<https://blogs.adb.org/blog/philippine-bpos-getting-ahead-automation-curve>)
- Kishimoto, Kyoto. "Apologies for Atrocities," *American Studies International*, 42(2/3), pp. 17-50, 2004
- McCoy, Alfred. *In the Shadow of American Century*, Chicago: Haymarket Books, 2017.
- Schnabel, Chris. "PH remittances beat gov't target, hit record in 2017," *Rappler*, February 15, 2018 (<https://www.rappler.com/business/196148-philippines-ofw-remittances-december-2017>)
- Williams, A. William. *The Contours of American History*, Chicago: Quadrangle Books, 1966